

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	25,449,887	28,250,710	35,493,129
経常利益	(千円)	1,214,574	1,365,564	1,479,393
四半期純利益 又は当期純損失()	(千円)	592,361	419,715	1,018,614
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	924,806	2,604,057	530,021
純資産額	(千円)	27,041,891	29,789,708	26,429,255
総資産額	(千円)	41,939,097	49,548,027	43,531,081
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	20.51	14.53	35.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	48.0	50.8

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.69	2.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第3四半期連結累計期間及び第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンベトナムCo., Ltd.を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の増加など景気は緩やかに回復しており、先行きについても回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州地域における財政不安の影響や中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては回復が続いており底堅さが増しています。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、エコカー補助金終了等の影響があったものの、輸出改善などにより回復傾向にありました。海外では、欧州市場は依然低迷しておりますが、中国における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、今後の市場のグローバル化と海外生産シフトの進展にともなう国内事業への影響を見据え、事業規模に見合った適正な人員体制の再構築と収益構造の改革を図るための施策を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、需要回復により当初の予想を上回ったものの、前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、為替換算の円安効果に加え、北米地域やアジア地域における生産拡大などにより堅調な推移となりました。この結果、売上高は、282億50百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、北米における生産拡大対応によるコスト増加などの利益圧縮要因はあったものの、国内事業における各種コスト低減施策や前年度に実施した固定資産減損処理の効果、海外事業における為替換算の円安効果などにより、営業利益、経常利益は前年同期に比べそれぞれ増加し、営業利益10億51百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益13億65百万円（12.4%増）となりました。四半期純利益は、特別利益計上額の減少や法人税等の計上により前年同期に比べ減益となる、4億19百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッターベトナム Co., Ltd.を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、当初の予想を上回ったものの、海外向け製品の低調等により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外生産移管による減少を北米地域の需要復調にともなう中大型車用製品の増加が補い、増収となりました。海外事業においては、アジア地域では、為替換算の円安効果に加え四輪車用製品の新規立ち上がりや二輪車用製品の好調により大幅な増収となりました。北米地域では、為替換算の円安効果に加え市場の回復にともなう生産拡大により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、日本・アジア地域では増益となったものの、生産拡大対応による北米地域でのコスト増加が影響し、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッターベトナム Co., Ltd.を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、216億22百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億41百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（船用部品）

船用関連製品につきましては、震災復興需要の減少や市場の低調による補給部品・大型機種品の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億45百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億54百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

（可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品はアジア地域向け中大型機種製品の減少などにより減収となりました。産業機械用製品は大型機種製品の減少や一部製品の生産終了などにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億77百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、前期に実施した固定資産減損処理及び改善の効果もあり、2億35百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）64百万円）となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了の影響はあったものの、北米・中国における需要好調にともなう一部海外向け製品の増加により増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどにより増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、26億11百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億47百万円（前年同期比64.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2） 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、495億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億16百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、185億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億83百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が14億45百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、310億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億33百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が20億35百万円、建設仮勘定が14億55百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、128億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億87百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、68億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億69百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、297億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億60百万円の増加となりました。この主な要因は少数株主持分が16億93百万円、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は488,230千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内においては、アベノミクス効果や改善効果により総じて堅調に推移しました。一方北米では、生産能力の低下に伴う減益が連結業績に影響を与えておりますが、改善が進み来期以降は利益に寄与すると見込んでおります。インドネシアは今後4輪車需要の増加が見込まれる為、生産性の改善及び人員削減に取り組んでおります。ベトナムについては、量産体制も整い、来期に向けた取り組みを鋭意進めております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバルコンプライアンス体制を整備中であり、海外子会社の管理を充実させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,260		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曽屋 518番地	91,100		91,100	0.31
計		91,100		91,100	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式84株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,814	4,659,362
受取手形及び売掛金	¹ 6,120,140	¹ 6,746,668
商品及び製品	2,284,335	2,570,128
仕掛品	1,117,560	1,466,222
原材料及び貯蔵品	1,989,785	2,202,653
繰延税金資産	203,866	220,259
その他	1,206,572	653,895
流動資産合計	16,136,074	18,519,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,056,629	5,419,406
機械装置及び運搬具（純額）	7,826,111	8,237,923
土地	1,313,159	1,325,951
建設仮勘定	2,144,667	3,599,909
その他（純額）	481,205	467,875
有形固定資産合計	16,821,774	19,051,065
無形固定資産		
のれん	293,272	111,533
その他	480,219	598,352
無形固定資産合計	773,491	709,885
投資その他の資産		
投資有価証券	8,706,785	10,742,494
出資金	600,148	940
長期貸付金	61,118	58,957
繰延税金資産	269,389	290,998
その他	166,576	181,320
貸倒引当金	4,277	6,826
投資その他の資産合計	9,799,741	11,267,884
固定資産合計	27,395,007	31,028,835
資産合計	43,531,081	49,548,027

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,258,619	¹ 4,458,735
短期借入金	2,415,260	4,972,292
未払法人税等	234,590	170,048
繰延税金負債	583,519	728,459
賞与引当金	320,711	122,651
役員賞与引当金	-	15,000
早期退職費用引当金	751,704	-
その他	¹ 2,509,689	¹ 2,394,396
流動負債合計	11,074,092	12,861,583
固定負債		
長期未払金	148,858	11,100
長期借入金	1,506,880	2,156,931
繰延税金負債	1,510,127	2,028,383
退職給付引当金	2,585,507	2,466,650
その他	276,359	233,668
固定負債合計	6,027,733	6,896,734
負債合計	17,101,826	19,758,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,483,976	11,623,442
自己株式	45,344	45,520
株主資本合計	20,476,116	20,615,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085,785	4,078,707
為替換算調整勘定	1,443,353	908,616
その他の包括利益累計額合計	1,642,431	3,170,091
少数株主持分	4,310,707	6,004,212
純資産合計	26,429,255	29,789,708
負債純資産合計	43,531,081	49,548,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,449,887	28,250,710
売上原価	22,151,437	24,627,890
売上総利益	3,298,450	3,622,819
販売費及び一般管理費	2,317,715	2,571,436
営業利益	980,735	1,051,382
営業外収益		
受取利息	16,135	17,360
受取配当金	104,269	140,810
持分法による投資利益	69,357	109,893
為替差益	30,420	100,491
雑収入	69,336	54,003
営業外収益合計	289,519	422,558
営業外費用		
支払利息	40,063	89,635
雑損失	15,617	18,741
営業外費用合計	55,680	108,377
経常利益	1,214,574	1,365,564
特別利益		
固定資産売却益	207,315	5,506
ゴルフ会員権売却益	-	21,453
特別利益合計	207,315	26,959
特別損失		
固定資産売却損	114	128
固定資産除却損	15,395	46,553
減損損失	-	48,774
ゴルフ会員権売却損	-	396
ゴルフ会員権評価損	9,514	-
特別損失合計	25,024	95,852
税金等調整前四半期純利益	1,396,865	1,296,671
法人税等	502,839	575,471
少数株主損益調整前四半期純利益	894,026	721,199
少数株主利益	301,665	301,484
四半期純利益	592,361	419,715

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894,026	721,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,931	992,908
為替換算調整勘定	86,519	731,451
持分法適用会社に対する持分相当額	42,368	158,498
その他の包括利益合計	30,780	1,882,858
四半期包括利益	924,806	2,604,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,059	1,947,374
少数株主に係る四半期包括利益	298,746	656,683

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンベトナムCo., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	13,991千円	12,389千円
支払手形	147,013千円	134,033千円
設備関係支払手形	38,478千円	13,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,886,843千円	2,137,455千円
のれんの償却額	253,164千円	198,954千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	173,327	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	144,438	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	1,109,193	25,449,887		25,449,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,072,841	1,072,841	1,072,841	
計	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	2,182,034	26,522,728	1,072,841	25,449,887
セグメント利益 又は損失()	868,022	190,522	64,088	994,455	89,954	1,084,410	103,675	980,735

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 103,675千円は、セグメント間取引消去45,395千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 149,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,622,382	2,045,539	3,477,371	27,145,292	1,105,417	28,250,710		28,250,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	1,505,709	1,505,767	1,505,767	
計	21,622,439	2,045,539	3,477,371	27,145,350	2,611,127	29,756,477	1,505,767	28,250,710
セグメント利益	741,359	154,553	235,651	1,131,563	147,564	1,279,128	227,745	1,051,382

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 227,745千円は、セグメント間取引消去 57,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 170,161千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円51銭	14円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	592,361	419,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	592,361	419,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,438千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。